



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	192,248	1.2	4,330	11.9	3,155	35.3	2,198	35.5
30年3月期第3四半期	189,911	19.2	4,916	36.4	4,875	40.8	3,408	43.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,778百万円 (62.3%) 30年3月期第3四半期 4,717百万円 (68.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	91.69	
30年3月期第3四半期	130.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	158,469	88,145	55.6	3,762.15
30年3月期	162,257	94,331	58.1	3,852.59

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 88,145百万円 30年3月期 94,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		75.00		75.00	150.00
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

平成31年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 特別配当金25円以上

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	0.0	5,600	1.2	4,000	37.5	2,800	37.5	117.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	25,000,000 株	30年3月期	28,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,570,311 株	30年3月期	4,014,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	23,981,920 株	30年3月期3Q	26,174,456 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.21「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全体の概況

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、株式・為替市況の不安定化等、不透明感の高まりを見せたものの、総じて緩やかな成長を維持しました。

日本経済は、このような不安定要素の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加、設備投資や公共投資等の堅調な内需を受け、緩やかな拡大を見せました。

また、エレクトロニクス業界は、昨秋まで堅調に推移していたものの、足元では産業機器や車載分野を中心に需要の減少が見られる等、今後に向けて不安定な要素も顕出されてきております。

当社グループは、先般策定しました第10次中期経営計画(2018年度～2020年度)において、基本姿勢として「成長」と「スピード」を掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションを推進。以て、持続的成長の実現を図ります。また、この実現に向けて、事業ポートフォリオの再構築と収益体質の強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化を行う「インフラ戦略」の3つの施策を進めております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、2017年に子会社化した香港のEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化等により、売上高は1,922億48百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は43億30百万円(前年同期比11.9%減)、外貨建負債等の評価替えの影響等により、経常利益は31億55百万円(前年同期比35.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億98百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化、在庫評価の影響等の結果、売上高は1,151億16百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は21億55百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、コンシューマ向けビジネスが減速したものの、付加価値の高い商品の取り扱いが増えた結果、売上高は598億36百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は22億33百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息等により、売上高は172億95百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は2億73百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億87百万円減少し、1,584億69百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ61億85百万円減少して881億45百万円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月24日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	16,112
受取手形及び売掛金	75,538	66,573
たな卸資産	44,015	50,099
未収入金	10,249	7,916
その他	242	503
貸倒引当金	△42	△71
流動資産合計	143,550	141,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,168	3,097
土地	6,189	6,145
リース資産(純額)	576	572
その他(純額)	155	143
有形固定資産合計	10,090	9,959
無形固定資産	903	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	3,609
繰延税金資産	296	302
その他	2,238	2,229
貸倒引当金	△132	△115
投資その他の資産合計	7,713	6,025
固定資産合計	18,707	17,334
資産合計	162,257	158,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,355	36,295
短期借入金	23,959	28,265
リース債務	164	172
未払金	1,714	1,365
未払費用	1,362	594
未払法人税等	1,598	298
賞与引当金	-	433
その他	183	387
流動負債合計	65,337	67,810
固定負債		
リース債務	475	464
繰延税金負債	247	239
退職給付に係る負債	1,782	1,725
資産除去債務	31	31
その他	52	52
固定負債合計	2,589	2,512
負債合計	67,926	70,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	56,291
自己株式	△17,215	△6,531
株主資本合計	92,329	86,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,243
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	52	334
退職給付に係る調整累計額	25	3
その他の包括利益累計額合計	2,001	1,581
純資産合計	94,331	88,145
負債純資産合計	162,257	158,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	189,911	192,248
売上原価	174,173	176,286
売上総利益	15,737	15,962
販売費及び一般管理費	10,821	11,631
営業利益	4,916	4,330
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	70	81
為替差益	80	-
受取賃貸料	23	35
雑収入	82	132
営業外収益合計	285	266
営業外費用		
支払利息	263	521
持分法による投資損失	-	196
自己株式取得費用	31	8
為替差損	-	703
雑損失	30	11
営業外費用合計	325	1,440
経常利益	4,875	3,155
特別利益		
固定資産売却益	65	0
投資有価証券売却益	5	44
特別利益合計	70	45
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	4,946	3,201
法人税等	1,537	1,002
四半期純利益	3,408	2,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,408	2,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,408	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△680
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	641	281
退職給付に係る調整額	△13	△22
その他の包括利益合計	1,309	△420
四半期包括利益	4,717	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,717	1,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	109,928	61,487	18,495	189,911	—	189,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,928	61,487	18,495	189,911	—	189,911
セグメント利益	2,578	2,171	387	5,137	△221	4,916

(注)1. セグメント利益の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	115,116	59,836	17,295	192,248	—	192,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,116	59,836	17,295	192,248	—	192,248
セグメント利益	2,155	2,233	273	4,662	△332	4,330

(注)1. セグメント利益の調整額△332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	115,906	67,489	6,515	189,911	—	189,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,019	113	3	14,136	△14,136	—
計	129,926	67,602	6,519	204,048	△14,136	189,911
セグメント利益	1,979	2,367	188	4,536	379	4,916

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	108,239	76,948	7,060	192,248	—	192,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,395	195	0	15,592	△15,592	—
計	123,635	77,144	7,060	207,840	△15,592	192,248
セグメント利益	1,408	2,274	206	3,889	440	4,330

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

III 地域ごとの売上高に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	108,074	42,862	32,364	6,609	189,911
連結売上高に占める割合(%)	56.9	22.6	17.0	3.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	102,241	48,123	34,768	7,114	192,248
連結売上高に占める割合(%)	53.2	25.0	18.1	3.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。